

ウ 平成 29 年度分(平成 29 年 12 月から平成 30 年 3 月分)
1 名 72,000 円 (単位:円)

金額 (1ヶ月)	月 数	一般の災害等に係る分	
		人数	給付額
18,000	4	1	72,000
合計		1	72,000

(2) 学用品購入費の給付

中学校、小学校に在学する奨学生

ア 平成 30 年度分

87 名 9,588,000 円 (単位:円)

金額 (1ヶ月)	月 数	一般の災害等に係る分		東日本大震災に係る分	
		人数	給付額	人数	給付額
10,000	12	16	1,920,000	20	2,400,000
10,000	8	6	480,000	0	0
9,000	12	18	1,944,000	25	2,700,000
9,000	8	2	144,000	0	0
合計		42	4,488,000	45	5,100,000

(注)・月数の 8 ヶ月は、中途採用者で 8 月から給付

イ 平成 29 年度分(平成 29 年 6 月から平成 30 年 3 月分)
1 名 90,000 円 (単位:円)

金額 (1ヶ月)	月 数	一般の災害等に係る分	
		人数	給付額
9,000	10	1	90,000
合計		1	90,000

(3) 入学一時金の給付

平成 30 年 4 月に大学、高校、中学校及び小学校並びにこれに準じる学校に入学した奨学生

52 名 3,440,000 円 (単位:円)

金額	区分	一般の災害等に係る分		東日本大震災に係る分	
		人数	給付額	人数	給付額
120,000	大学	6	720,000	6	720,000
50,000	高校	10	500,000	13	650,000
50,000	中学校	6	300,000	5	250,000
50,000	小学校	2	100,000	4	200,000
合計		24	1,620,000	28	1,820,000

30.11.30 に
支給

30.7.18 に支給

30.7.18 に支給

	(4) 奨学金の都道府県別内訳 別表1 (5頁) のとおり	
2 会報の発行	会報「消防育英」第89号・第90号(各5,200部)を発行し、奨学生との交流に努めるとともに、全国の消防機関等に配布した。	30.9発行 31.3発行
3 (公財) J K A 補助金	(公財) J K A補助金申請等に係る執行状況は、次のとおりである。 (1) 平成30年度補助金交付決定通知書(4月1日付)を受領した。(決定額 30,336,000円) (2) 平成29年度完了報告書を提出した。 (3) 平成29年度補助事業の補助金の額の確定額を受領した。 (4) 平成31年度補助金交付要望書を提出した。 (5) 平成30年度補助金の状況(上半期)に関する報告書を提出した。 (6) 平成30年度補助金精算払申請書を提出した。 (7) 平成30年度補助金30,336,000円は平成31年3月31日現在未受領	30.4.12 30.4.19 30.5.2 30.9.7 30.10.3 31.3.15
4 奨学生懇談会 の開催	近畿、中国、九州地区及び長野県の奨学生を対象として11家族30名と各県消防協会の消防育英会担当者が参加して、懇談会を開催し、奨学生や保護者の交流を通じて奨学生の健全な育成をはかった。	30.7.26~7.27
5 基本財産	当法人の基本財産は1,178,336,452円であり、その拠出内容は、別表2(7頁)のとおりである。	
6 寄付金	寄付金の状況は、次のとおりである。 (1) 東日本大震災消防殉職者遺児育英奨学基金への寄付金 平成30年度 1,833,820円 (2) 消防育英事業への寄付金 平成30年度 6,723,661円	

7 会 議

開催した会議等は、次のとおりである。

- | | |
|------------------|-----------|
| (1) 評議員会 (決議省略) | 30. 4. 20 |
| (2) 監事監査 | 30. 5. 18 |
| (3) 定時理事会 | 30. 5. 24 |
| (4) 奨学生選考委員会 | 30. 6. 12 |
| (5) 定時評議員会 | 30. 6. 21 |
| (6) 臨時理事会 | 30. 9. 21 |
| (7) 臨時理事会 (決議省略) | 30. 12. 7 |
| (8) 定時理事会 | 31. 2. 22 |
| (9) 評議員会 | 31. 3. 12 |

平成30年度奨学金給付状況

区分	合計		大学生(専修学校含む)				高校生				中学生		小学生		備考
			自宅外通学		自宅通学		自宅外通学		自宅通学		人数	金額	人数	金額	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額					
1 北海道	4	552,000			0	0			1	216,000	1	120,000	2	216,000	
2 青森	0	0	0	0											
3 岩手	6	1,164,000	1	492,000					1	216,000	2	240,000	2	216,000	
	44	10,068,000	9	4,428,000	1	348,000	0	0	14	3,024,000	9	1,080,000	11	1,188,000	東日本
4 宮城	6	1,656,000	2	984,000	0	0			2	432,000	2	240,000			
	44	10,392,000	6	2,952,000	5	1,740,000	2	552,000	16	3,456,000	6	720,000	9	972,000	東日本
	1	174,000	0	0	1	174,000	0	0	0	0	0	0	0	0	東日本(1999年10月1日現在)
	3	680,000	1	410,000					1	180,000			1	90,000	東日本(1999年10月1日現在)
5 秋田	0	0													
6 山形	1	492,000	1	492,000	0	0									
	2	336,000	0	0					1	216,000	1	120,000			
7 福島	22	4,824,000	3	1,476,000	2	696,000	0	0	7	1,512,000	5	600,000	5	540,000	東日本
8 茨城	5	1,536,000	2	984,000	0	0			2	432,000	1	120,000			
9 栃木	1	348,000			1	348,000									
	1	216,000							1	216,000					
10 群馬	16	1,864,000	0	0	1	232,000	0	0	7	1,008,000	6	480,000	2	144,000	※中途採用
	4	936,000			2	696,000			0		2	240,000	0		
11 埼玉															
12 千葉	0	0	0	0	0	0									
13 東京	0	0			0	0									
14 神奈川	1	492,000	1	492,000											
15 新潟	3	1,200,000	2	984,000					1	216,000	0				
16 富山	0	0													
17 石川	0	0													
18 福井	0	0													
19 山梨	0	0													
20 長野	15	3,024,000	3	1,476,000					2	432,000	3	360,000	7	756,000	
21 岐阜	11	2,364,000	1	492,000	1	348,000			5	1,080,000	1	120,000	3	324,000	
22 静岡	1	108,000											1	108,000	
23 愛知	0	0	0												
24 三重	0	0													
25 滋賀	0	0													
26 京都	2	216,000			0	0							2	216,000	
27 大阪	2	564,000			1	348,000			1	216,000					
28 兵庫	8	2,268,000	1	492,000	2	696,000			5	1,080,000	0				
29 奈良	2	336,000			0	0			1	216,000	1	120,000			
30 和歌山	0	0													
31 鳥取	0	0													
32 島根	0	0													
33 岡山	3	552,000	0	0					2	432,000	1	120,000	0	0	
34 広島	0	0													
35 山口	2	432,000							2	432,000	0				
	1	216,000							1	216,000					※中途採用
36 徳島	1	72,000	0	0	0	0	0	0	1	72,000			0		東日本(1999年10月1日現在)
37 香川	0	0													
38 愛媛	0	0													
39 高知	0	0													
40 福岡	0	0			0	0									
41 佐賀	0	0													
42 長崎	0	0													
43 熊本	6	1,980,000	2	984,000	1	348,000			3	648,000	0	0			
44 大分	3	444,000			0	0			1	216,000	1	120,000	1	108,000	
45 宮崎	0	0													
46 鹿児島	0	0													
47 沖縄	0	0													
合計	221	49,506,000	35	17,138,000	18	5,974,000	2	552,000	78	16,164,000	42	4,800,000	46	4,878,000	

※注 平成30年度の人数と平成29年度分の人数は重複している。

消防育英会基本財産抛出内訳

平成31年3月31日現在

(1)	全国消防団員抛出金	24,921,200 円
(2)	全国消防職員抛出金	11,236,100 円
(3)	全国知事会助成金	34,998,000 円
(4)	全国市長会助成金	19,880,000 円
(5)	全国町村会助成金	15,000,000 円
(6)	日本船舶振興会助成金	424,000,000 円
(7)	財界指定寄付金	226,622,000 円
(8)	篤志家寄付金 (平成22年度以前)	66,250,652 円
(9)	剰余金繰入 (平成18年度以前)	355,428,500 円

合 計 1,178,336,452 円

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
普通預金	13,169,966	9,620,844	3,549,122
現金預金合計	13,169,966	9,620,844	3,549,122
(2) その他流動資産			
仮払金	69,204	69,084	120
未収入金	30,336,000	31,520,000	△ 1,184,000
その他流動資産合計	30,405,204	31,589,084	△ 1,183,880
流動資産合計	43,575,170	41,209,928	2,365,242
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	43,916,684	43,916,684	0
投資有価証券	1,134,419,768	1,134,419,768	0
基本財産合計	1,178,336,452	1,178,336,452	0
(2) 特定資産			
奨学金引当預金	105,303,650	106,595,650	△ 1,292,000
東日本大震災消防殉職者遺児育英奨学基金	342,787,403	357,540,392	△ 14,752,989
特定資産合計	448,091,053	464,136,042	△ 16,044,989
(3) その他固定資産			
電話加入権	10,300	10,300	0
その他固定資産合計	10,300	10,300	0
固定資産合計	1,626,437,805	1,642,482,794	△ 16,044,989
資産合計	1,670,012,975	1,683,692,722	△ 13,679,747
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	360,435	431,183	△ 70,748
諸預り金	70,015	69,182	833
流動負債合計	430,450	500,365	△ 69,915
負債合計	430,450	500,365	△ 69,915
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金等	1,521,123,855	1,535,876,844	△ 14,752,989
指定正味財産合計	1,521,123,855	1,535,876,844	△ 14,752,989
(うち基本財産への充当額)	(1,178,336,452)	(1,178,336,452)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(342,787,403)	(357,540,392)	(△14,752,989)
2. 一般正味財産	148,458,670	147,315,513	1,143,157
(うち特定資産への充当額)	(105,303,650)	(106,595,650)	(△1,292,000)
正味財産合計	1,669,582,525	1,683,192,357	△ 13,609,832
負債及び正味財産合計	1,670,012,975	1,683,692,722	△ 13,679,747

正味財産増減計算書

平成30年04月01日から平成31年03月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	12,205,300	12,205,300	0
基本財産運用益計	12,205,300	12,205,300	0
② 受取補助金等			
受取(公財)JKA補助金	30,336,000	31,520,000	△ 1,184,000
受取補助金等計	30,336,000	31,520,000	△ 1,184,000
③ 受取寄付金			
受取寄付金	6,723,661	5,745,924	977,737
受取東日本大震災育英奨学基金寄付金	17,422,809	16,471,389	951,420
受取寄付金計	24,146,470	22,217,313	1,929,157
④ 雑収益			
雑収益	421	232,431	△ 232,010
受取利息	214,500	214,500	0
雑収益計	214,921	446,931	△ 232,010
経常収益計	66,902,691	66,389,544	513,147
(2) 経常費用			
① 事業費			
学資金	19,470,000	18,247,000	1,223,000
学用品購入費	4,578,000	4,780,000	△ 202,000
入学一時金	1,620,000	1,760,000	△ 140,000
東日本大震災学資金	20,358,000	19,813,000	545,000
東日本大震災学用品購入費	5,100,000	6,060,000	△ 960,000
東日本大震災入学一時金	1,820,000	2,270,000	△ 450,000
奨学生懇談会費	2,793,443	2,062,373	731,070
会報発行費	347,760	310,672	37,088
給料手当	4,669,105	4,614,389	54,716
福利厚生費	852,746	871,916	△ 19,170
会議費	0	8,640	△ 8,640
旅費交通費	15,660	12,505	3,155
通信運搬費	175,940	182,730	△ 6,790
消耗什器備品費	2,761	2,518	243
消耗品費	42,676	45,949	△ 3,273
印刷製本費	31,212	192,672	△ 161,460
光熱水料費	36,287	35,866	421
賃借料	1,118,227	1,113,001	5,226
諸謝金	11,000	11,000	0
退職給付引当金繰入	0	401,184	△ 401,184
雑費	409,191	387,880	21,311
事業費計	63,452,008	63,183,295	268,713
② 管理費			
給料手当	1,167,276	1,153,597	13,679
福利厚生費	213,182	217,974	△ 4,792
会議費	50,245	59,635	△ 9,390
旅費交通費	283,356	361,010	△ 77,654
通信運搬費	89,375	76,639	12,736
消耗什器備品費	2,760	2,517	243
消耗品費	51,999	47,755	4,244
印刷製本費	35,125	36,208	△ 1,083
光熱水料費	36,271	35,845	426
賃借料	269,657	272,855	△ 3,198
退職給付引当金繰入	0	100,296	△ 100,296

雑費	108,280	123,390	△ 15,110
管理費計	2,307,526	2,487,721	△ 180,195
経常費用計	65,759,534	65,671,016	88,518
当期経常増減額	1,143,157	718,528	424,629
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,143,157	718,528	424,629
当期一般正味財産増減額	1,143,157	718,528	424,629
一般正味財産期首残高	147,315,513	146,596,985	718,528
一般正味財産期末残高	148,458,670	147,315,513	1,143,157
II 指定正味財産増減の部			
①指定正味財産増減額			
東日本大震災育英奨学基金	1,833,820	2,026,322	△ 192,502
東日本基金受取利息	836,000	1,031,000	△ 195,000
指定正味財産の増	2,669,820	3,057,322	△ 387,502
②一般正味財産への振替額			
東日本大震災育英奨学基金	△ 17,422,809	△ 16,471,389	△ 951,420
一般正味財産への振替額計	△ 17,422,809	△ 16,471,389	△ 951,420
当期指定正味財産増減額	△ 14,752,989	△ 13,414,067	△ 1,338,922
指定正味財産期首残高	1,535,876,844	1,549,290,911	△ 13,414,067
指定正味財産期末残高	1,521,123,855	1,535,876,844	△ 14,752,989
III 正味財産期末残高	1,669,582,525	1,683,192,357	△ 13,609,832

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 平成24年4月1日から始まる事業年度から平成21年10月改正「公益法人会計基準の運用指針」(内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……公正な取引に基づく取引価格による取引価格主義を採用している。

なお、償却原価法については重要性に乏しいため適用しない。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	43,916,684		0	43,916,684
投資有価証券	1,134,419,768	0		1,134,419,768
小 計	1,178,336,452	0	0	1,178,336,452
特定資産				
奨学金引当預金	106,595,650	22,756,000	24,048,000	105,303,650
東日本大震災消防殉職者遺児育英奨学基金	357,540,392	2,669,820	17,422,809	342,787,403
小 計	464,136,042	25,425,820	41,470,809	448,091,053
合 計	1,642,472,494	25,425,820	41,470,809	1,626,427,505

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源などの内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	43,916,684	(43,916,684)	(0)	—
投資有価証券	1,134,419,768	(1,134,419,768)	(0)	—
小 計	1,178,336,452	(1,178,336,452)	(0)	
特定資産				
奨学金引当預金	105,303,650	(0)	(105,303,650)	—
東日本大震災消防殉職者遺児育英奨学基金	342,787,403	(342,787,403)	(0)	—
小 計	448,091,053	(342,787,403)	(105,303,650)	—
合 計	1,626,427,505	(1,521,123,855)	(105,303,650)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	10,300	0	10,300
合 計	10,300	0	10,300

5. 保証債務等の偶発債務

なし

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
固定資産(基本財産)			
利付国債 第60回(20年)	196,350,000	212,060,000	15,710,000
利付国債 第60回(20年)	14,726,250	15,904,500	1,178,250
利付国債 第61回(20年)	199,408,000	209,640,000	10,232,000
利付国債 第62回(20年)	12,000,000	12,511,200	511,200
利付国債 第332回(10年)	14,772,028	15,368,320	596,292
利付国債 第143回(20年)	199,402,000	241,840,000	42,438,000
利付国債 第9回(30年)	150,000,000	177,000,000	27,000,000
地方公共団体金融機構債 第51回(20年)	100,000,000	99,730,000	△ 270,000
大阪府公債 第362回(10年)	54,972,500	56,507,000	1,534,500
大阪府公債 第371回(10年)	19,924,600	20,464,000	539,400
横浜市債 第33回(20年)	100,000,000	99,500,000	△ 500,000
利付国債 第331回(10年)	29,944,800	31,089,780	1,144,980
利付国債 第332回(10年)	42,919,590	44,649,953	1,730,363
小 計	1,134,419,768	1,236,264,753	101,844,985
特定資産(奨学金引当預金)			
新潟県公債 H26年度第2回(10年)	49,852,000	51,200,000	1,348,000
小 計	49,852,000	51,200,000	1,348,000
特定資産 (東日本大震災消防殉職者遺児育英奨学基金)			
大阪府公債 387回(10年)	99,943,000	102,710,000	2,767,000
	99,943,000	102,710,000	2,767,000
合 計	1,284,214,768	1,390,174,753	105,959,985

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
警察・消防活動に協力中の事故被害者に対する支援活動	(公財)JKA	0	30,336,000	30,336,000	0	未収入金
合 計		0	30,336,000	30,336,000	0	

指定正味財産から一般正味財産への振替額は次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 東日本大震災消防育英学資金等の支払いのため取崩額	17,422,809

附 属 明 細 書

基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産	普通預金	43,916,684			43,916,684
	投資有価証券	1,134,419,768			1,134,419,768
	計	1,178,336,452	0	0	1,178,336,452
特定資産	奨学金引当預金	106,595,650	22,756,000 <small>(平成29年度JKA補助 金未収入金分)</small>	24,048,000 <small>(JKA補助金未収額)</small>	105,303,650
	東日本大震災消防殉職者遺 児育英奨学基金	357,540,392	1,833,820 <small>(当期寄付金額)</small> 836,000 <small>(当期受取利息)</small>	17,422,809 <small>(当期取崩額)</small>	342,787,403
	計	464,136,042	25,425,820	41,470,809	448,091,053

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産) 現金預金	普通預金	りそな銀行東京公務部 No.78446 No.6103645 ゆうちょ銀行No.80232731	運営資金として	568,000 10,896,387 1,705,579
	計			13,169,966
その他の 流動資産	仮払金	りそな銀行東京公務部 No.6103645	雇用保険ほかの仮払分	69,204
	未収入金	同	雇用保険料 労災保険料 JKA補助金	51,903 17,301 30,336,000
計				30,405,204
流動資産 計				43,575,170
(固定資産) 基本財産	普通預金	りそな銀行東京公務部 No.6103645	満期保有目的で保有し その運用益は消防育英 事業の財源として使用し ている	43,916,684
	計			43,916,684
	投資有価証券	(SMBC日興証券) 利付国債第60回(20年) 利付国債第60回(20年) 利付国債第61回(20年) 利付国債第62回(20年) 利付国債第332回(10年) 利付国債第143回(20年) 利付国債第9回(30年) 地方公共団体金融機構債第51回(20年) (大和証券新宿支店) 大阪府公債第362回(10年) 大阪府公債第371回(10年) 横浜市債第33回(20年) (野村証券本店) 利付国債第331回(10年) 利付国債第332回(10年)	満期保有目的で保有し その運用益は消防育英 事業の財源として使用し ている 同 同	196,350,000 14,726,250 199,408,000 12,000,000 14,772,028 199,402,000 150,000,000 100,000,000 54,972,500 19,924,600 100,000,000 29,944,800 42,919,590
	計			1,134,419,768
計				1,178,336,452
特定資産	奨学金引当預金	りそな銀行東京公務部 普通預金(No.6103645) 普通預金(No.78446)	奨学資金に不足が生じ た場合に備えて積み立 てている	55,069,094 382,556
		投資有価証券 (SMBC日興証券) 新潟県公債H26年度第2回(10年)	上記目的で積み立てて いる資産の一部を満期 保有目的で保有し、そ の運用益は消防育英会 事業の財源としている	49,852,000

	計			105,303,650
	東日本大震災 消防殉職者遺児 育英奨学基金	普通預金	東日本大震災消防殉職 者遺児育英奨学資金と して積み立てている	
		りそな銀行東京公務部 普通預金 (No.78446)	同	213,155,252
		普通預金 (No.6103645)		18,655,691
		ゆうちょ銀行 (No.0418360)	同	11,033,460
		投資有価証券 (岡三証券) 大阪府387回(10年)	上記目的で積み立てて いる資産の一部を満期 保有目的で保有し、そ の運用益も同奨学資金 として積み立てている	99,943,000
	計			342,787,403
計				448,091,053
その他 固定資産	電話加入権	NTT東日本㈱	奨学金の給付事業等に 使用している	10,300
計	計			10,300
固定資産 計				1,626,437,805
資産 合計				1,670,012,975
(負債の部) 流動負債	未払金		3月経費等および2・3月 分社会保険料に対する 未払分	360,435
	諸預り金	りそな銀行東京公務部 No.6103645	労働保険料預り分 雇用保険料 労災保険料	70,015 52,515 17,500
計				430,450
負債 合計				430,450
(正味財産の部) 正味財産				1,669,582,525